

介護保険事業の運営状況

令和3年2月10日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

目 次

介護保険の運営状況

1	被保険者数等の推移	1
2	要介護（要支援）認定等の状況	2
3	指定サービス事業者の状況	3
4	サービスの利用状況	4
5	施設整備の状況	5
6	令和元年度介護保険費特別会計決算状況	6
7	介護保険料の状況	8
8	東日本大震災に係る減免状況	9
9	令和3年度介護保険費特別会計当初予算の状況	10

令和2年度及び3年度の実施状況

I	介護保険料収納対策について	12
II	介護従事者確保事業について	13

1 被保険者数等の推移

令和2年10月末現在と令和元年度末を比較すると、人口は158人減少しているが、第1号被保険者は803人の増加となっており、高齢化率についても0.3ポイント上昇している。

(単位：人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年10月末現在
人口	293,996	292,356	290,866	290,708
第1号被保険者数	76,782	78,038	79,026	79,829
前期高齢者	38,263	38,352	38,768	39,402
後期高齢者	38,519	39,686	40,258	40,427
高齢化率	26.1%	26.7%	27.2%	27.5%

- ※ 各年度については3月末現在で記載。(令和2年度を除く。)
- ※ 各年度の人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度4月1日現在のものであり、令和2年10月末については、令和2年11月1日現在のものである。
- ※ 前期高齢者・・・年齢が65歳以上75歳未満，後期高齢者・・・75歳以上
- ※ 資料：介護保険事業状況報告

【参考】

(単位：人)

	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年10月末現在
全国	第1号被保険者数	34,879,036	35,251,985	35,544,861	35,705,284
	高齢化率	28.0%	28.0%	28.2%	28.4%
岩手県	第1号被保険者数	400,112	403,413	405,817	407,828
	高齢化率	32.1%	32.8%	33.4%	33.7%

- ※ 各年度については3月末現在で記載。(令和2年度を除く。)
- ※ 全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。(令和2年10月末現在については、令和2年11月1日現在(概算値)の総人口。)
- ※ 岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。(令和2年10月末現在については、令和2年11月1日現在の人口推計による。)

2 要介護（要支援）認定等の状況

令和2年10月末現在の認定者数は令和元年度末と比較すると370人（2.3%）増加し、認定率も0.2ポイント上昇している。認定率は全国，県を上回っている状況である。

(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移

（単位：人）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年 10月末実績
第1号被保険者数（A）	76,782	78,038	79,026	79,825
要介護（要支援）認定者数（B）	15,400	15,895	16,323	16,693
認定率（B/A）	20.1%	20.4%	20.7%	20.9%

【参考】

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年 10月末実績
全国	第1号被保険者数（A）	34,879,036	35,251,985	35,544,861	35,705,284
	要介護（要支援）認定者数（B）	6,412,760	6,582,416	6,686,282	6,782,298
	認定率（B/A）	18.4%	18.7%	18.8%	19.0%
岩手県	第1号被保険者数（A）	400,112	403,413	405,817	407,828
	要介護（要支援）認定者数（B）	77,969	79,029	79,553	80,689
	認定率（B/A）	19.5%	19.6%	19.6%	19.8%

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。（令和2年度を除く。）

(2) 要介護状態区分別の認定者数の推移

（単位：人）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年 10月末実績
要支援1	1,749	1,894	1,879	1,970
要支援2	1,887	2,084	2,135	2,186
要介護1	3,364	3,443	3,591	3,706
要介護2	3,001	2,961	3,033	3,021
要介護3	1,919	1,949	2,074	2,137
要介護4	1,926	1,974	2,049	2,124
要介護5	1,554	1,590	1,562	1,549
計	15,400	15,895	16,323	16,693

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。（令和2年度を除く。）

3 指定サービス事業者の状況

(1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和2年1月		令和3年1月			
	介護	介護予防等	介護	介護予防等	介護	介護予防等
訪問介護	128	※ (84)	123	※ (85)	△ 5	(1)
訪問入浴介護	3	(2)	2	(1)	△ 1	(△ 1)
訪問看護	128	(124)	132	(126)	4	(2)
訪問リハビリテーション	90	(90)	89	(89)	△ 1	(△ 1)
通所介護	84	※ (111)	83	※ (107)	△ 1	(△ 4)
通所リハビリテーション	40	(40)	40	(40)	0	(0)
福祉用具貸与	19	(19)	19	(19)	0	(0)
特定福祉用具販売	19	(19)	19	(19)	0	(0)
短期入所生活介護	38	(33)	37	(32)	△ 1	(△ 1)
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	10	(10)	9	(9)	△ 1	(△ 1)
短期入所療養介護(介護療養型医療施設ほか)	6	(5)	6	(6)	0	(1)
特定施設入居者生活介護	13	(11)	14	(12)	1	(1)
居宅療養管理指導	397	(394)	402	(399)	5	(5)
居宅介護支援	120	(11)	117	(11)	△ 3	(0)
計	1,095	(953)	1,092	(955)	△ 3	(2)

※ 介護予防相当サービス

(2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和2年1月		令和3年1月			
	施設数	床数	施設数	床数	施設数	床数
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	20	[1,454]	20	[1,454]	0	[0]
介護老人保健施設(老人保健施設)	10	[888]	9	[874]	△ 1	[△ 14]
介護療養型医療施設	5	[222]	4	[162]	△ 1	[△ 60]
介護医療院	0	[0]	2	[74]	2	[74]
計	35	[2,564]	35	[2,564]	0	[0]

(3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和2年1月		令和3年1月			
	介護	介護予防	介護	介護予防	介護	介護予防
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	-	0	-	0	-
認知症対応型共同生活介護	29	(28)	30	(28)	1	(0)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	-	4	-	0	-
夜間対応型訪問介護	0	-	0	-	0	-
認知症対応型通所介護	9	(9)	9	(9)	0	(0)
小規模多機能型居宅介護	9	(9)	10	(10)	1	(1)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	-	3	-	0	-
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	1	-	1	-	0	-
地域密着型通所介護	67	-	66	-	△ 1	-
計	122	(46)	123	(47)	1	(1)

- 予防サービスなし

指定事業所数合計	1,252	(999)	1,250	(1,002)	△ 2	(3)
----------	-------	-------	-------	---------	-----	-----

4 サービスの利用状況

要介護（支援）認定を受けている者のサービス利用は、居宅介護（介護予防）サービスが、増加傾向にあり、地域密着型サービス及び施設介護サービスについては、停滞もしくは減少傾向にある。その状況は、国及び県においても同様と考察される。

（単位：人）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年 10月末現在
要介護（支援）認定者数（A）	15,400	15,895	16,323	16,693
居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	9,202	9,368	9,759	10,062
利用率（B/A）	59.8%	58.9%	59.8%	60.3%
地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	2,045	1,956	2,100	2,106
利用率（C/A）	13.3%	12.3%	12.9%	12.6%
施設介護サービス 利用者数（D）	2,008	2,129	2,150	2,143
利用率（D/A）	13.0%	13.4%	13.2%	12.8%

【参考】

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年 8月末現在
全国	要介護（支援）認定者数（A）	6,412,760	6,582,416	6,686,282	6,740,817
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	3,672,614	3,750,100	3,863,505	3,925,777
	利用率（B/A）	57.3%	57.0%	57.8%	58.2%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	836,657	864,219	880,338	871,303
	利用率（C/A）	13.0%	13.1%	13.2%	12.9%
	施設介護サービス 利用者数（D）	932,160	943,125	953,544	950,333
利用率（D/A）	14.5%	14.3%	14.3%	14.1%	
岩手県	要介護（支援）認定者数（A）	77,969	79,029	79,553	80,307
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	42,005	41,694	42,340	43,148
	利用率（B/A）	53.9%	52.8%	53.2%	53.7%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	10,444	10,576	10,685	10,835
	利用率（C/A）	13.4%	13.4%	13.4%	13.5%
	施設介護サービス 利用者数（D）	13,227	13,370	13,522	13,525
利用率（D/A）	17.0%	16.9%	17.0%	16.8%	

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。（令和2年度を除く。）

5 施設整備の状況

【第7期計画】

【平成30年度から令和2年度まで】

(令和3年1月時点)

施設区分			第7期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	-	1	-	【増築】 社会福祉法人緑愛会 (令和元年5月20日増床済) 20床
		転換	-	1	-	
	定員	増築	20	20	-	【転換】 社会福祉法人緑愛会 (平成30年10月1日転換済) 20床
		転換	20	20	-	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	-	1	-
	定員	新設	60	-	60	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	2	2	-	協栄テックス株式会社 (平成31年3月22日開設済) 18床
	定員	新設 (2ユニット)	36	36	-	有限会社ぬぐまるの家 (令和2年4月1日開設済) 18床
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	第一商事株式会社 (令和2年3月16日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	有限会社ゆーとぴあミナミ (令和3年3月開設予定)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	110	40	-	【新設】 株式会社ユニマツトリタイアメント ・コミュニティ (令和元年9月1日開設済) 40床
		転換		70		【転換】 社会福祉法人土淵朗親会 10床 有限会社ブライトステージ 3床 ゆめイーハートープ舎有限会社 42床 有限会社ウエルネス 15床

《参考：第6期計画》

《平成27年度から29年度まで》

施設区分			第6期計画 整備計画数	第6期計画 整備実績数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	2	【新設】 社会福祉法人いわて共同福祉会 90床 (平成30年4月1日開設済) 社会福祉法人みやぎ会 60床 (平成30年3月31日開設済)
		転換	-	4	
	定員	新設	150	150	【転換】 社会福祉法人藤実会 10床 社会福祉法人岩手和敬会 10床 社会福祉法人希望会 5床 社会福祉法人やよい福祉会 5床
		転換	30	30	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	1	医療法人青樹会 60床 (平成30年5月31日開設済)
	定員	新設	60	60	
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	1	社会福祉法人藤実会 29床 (平成29年7月21日開設済)
	定員	新設	29	29	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設	4	4	【2ユニット】 社会福祉法人河北会 18床 (平成28年7月1日開設済) 第一商事株式会社 18床 (平成28年6月1日開設済) 協栄テックス株式会社 18床 (平成28年4月24日開設済)
					定員
認知症対応型通所介護	施設数	新設	3	1	医療法人遠山病院 (平成28年3月31日開設済)
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	6	3	有限会社エムズ (平成28年8月5日開設済) 第一商事株式会社 (平成29年8月4日開設済) いわて生活協同組合 (平成30年3月30日開設済)
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	施設数	新設	2	2	ナラビットホールディングス株式会社 (平成28年1月1日開設済) 株式会社ことのは医療研究所 (平成30年2月1日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	2	1	株式会社ことのは医療研究所 (平成30年7月23日開設済)
混合型特定施設入居者生活介護	定員	新設	130	51	【新設】 株式会社メディカルサポート 23床 (平成28年9月12日開設済) 株式会社いわて愛隣会 28床 (平成29年6月1日開設済)
		転換		50	【転換】 有限会社ブライトステージ 21床 社会福祉法人土淵朗親会 29床

6 令和元年度介護保険費特別会計決算状況

(1) 介護給付費

令和元年度の給付費の歳出決算額は約249億1,000万円で、前年度と比較し約11億円（4.6%）の増加となった。

利用者の自己負担割合が1～2割だったものが、30年度の8月から、1～3割と変更になったにもかかわらず、高額介護サービス費等の還付分の上限額が据置きとなっているので、利用者への還付分に当たる高額介護サービス費等の増加が顕著となっていると考察される。

①歳入

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,493,281	5,664,973	3.1%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,319,013	6,657,602	5.4%
	小計	11,812,294	12,322,575	4.3%
国	国庫負担金	4,316,117	4,809,209	11.4%
	調整交付金	1,225,003	1,251,981	2.2%
	保険者機能強化推進交付金	42,669	38,996	△8.6%
	災害臨時特例補助金	228	127	△44.3%
	小計	5,584,017	6,100,313	9.2%
県	県負担金	3,354,936	3,761,012	12.1%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	4,839	5,346	10.5%
	小計	3,359,775	3,766,358	12.1%
市	一般会計繰入金	2,955,864	3,068,665	3.8%
基金収入(利子分)		317	438	38.2%
繰越金		135,232	118,338	△12.5%
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)		5,790	3,955	△31.7%
合計		23,853,289	25,380,642	6.4%

②歳出

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	15,342,797	15,854,141	3.3%
	施設介護サービス費	6,915,309	7,225,073	4.5%
	高額介護サービス費等(※1)	632,126	699,410	10.6%
	特定入所者介護サービス費	732,393	743,579	1.5%
	審査支払手数料	29,259	30,232	3.3%
	小計	23,651,884	24,552,435	3.8%
介護給付費準備基金積立金		118,971	355,024	198.4%
第1号被保険者保険料還付金		7,343	2,702	△63.2%
償還金		32,392	0	皆減
第1号被保険者還付加算金		30	4	△86.7%
合計		23,810,620	24,910,165	4.6%

※1 高額介護(介護予防)サービス費, 高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

地域支援事業費の歳出決算額を前年度と比較すると、介護予防・日常生活支援総合事業が約2,660万円の減少（前年比4.8%減）、包括的支援・任意事業が3,100万円の増加（前年比8.3%増）となった。

①歳入

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	114,014	114,576	0.5%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	149,041	110,453	△25.9%
	小計	263,055	225,029	△14.5%
国	国庫負担金	148,686	131,223	△11.7%
県	県負担金	62,560	65,091	4.0%
市	一般会計繰入金	62,543	63,231	1.1%
繰越金		66,452	51,073	△23.1%
計		603,296	535,647	△11.2%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	85,306	93,078	9.1%
国	国庫負担金	144,626	156,613	8.3%
県	県負担金	71,386	78,307	9.7%
市	一般会計繰入金	71,395	77,908	9.1%
諸収入		320	128	—
繰越金		4,295	1,837	△57.2%
計		377,328	407,871	8.1%

地域支援事業費 歳入合計		980,624	943,518	△3.8%
--------------	--	---------	---------	-------

②歳出

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		500,349	505,849	1.1%
償還金		54,636	22,533	△58.8%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		554,985	528,382	△4.8%

包括的支援・任意事業		371,176	404,844	9.1%
償還金		4,295	1,836	△57.3%
包括的支援・任意事業費計		375,471	406,680	8.3%

地域支援事業費合計		930,456	935,062	0.5%
-----------	--	---------	---------	------

(3) 介護給付費準備基金残高

令和2年5月31日現在 1,530,750,301円

7 介護保険料の状況

(1) 収納状況（令和2年12月末現在）

収納率は、令和2年12月末現在、現年度分が67.88%、滞納繰越分が24.89%、全体で67.54%となり、去年同期と比較して1.62ポイント上昇している。現年度分の内訳をみると特別徴収分の収納率が昨年と比較して0.68ポイントの上昇、普通徴収分では3.64ポイントの上昇となっている。また、滞納繰越分については14.58ポイントの上昇となっている。

	調定額 (千円) (A)	収入済額 (千円) (B)	収入未済額 (千円)	収納率 (B/A)	元年度 12月末 収納率	元年度 決算 収納率
保険料	5,689,600	3,842,547	1,847,053	67.54%	65.92%	97.73%
現年度分	5,644,617	3,831,351	1,813,266	67.88%	66.96%	99.31%
特別徴収分	5,186,418	3,503,181	1,683,237	67.55%	66.87%	100.08%
普通徴収分	458,199	328,170	130,029	71.62%	67.98%	90.54%
滞納繰越分	44,983	11,196	33,787	24.89%	10.31%	13.04%

(2) 減免状況（令和2年12月末現在）

介護保険条例及び介護保険料減免要綱の減免規定に該当し、かつ、介護保険料の納付が困難であると認められることから減免を行った。

事由	令和元年度			令和2年度 (12月末現在)		
	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)
災害による減免	1件	1件	15,000	1件	1件	84,000
所得減少による減免	0件	0件	0	1件	1件	94,400
生活困窮による減免	11件	11件	154,600	6件	6件	66,600
その他事由による減免 (拘禁施設収監)	7件	7件	211,400	3件	3件	93,000
新型コロナウイルス感染症の影響による減免 (※令和2年度のみ該当)				35件	35件	1,422,600
計	19件	19件	381,000	46件	46件	1,760,600

※ 東日本大震災に係る減免状況については別途記載。

(3) 給付制限の状況（令和2年12月末現在）

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説明
支払方法の変更 (償還払)	22人	保険料未納のまま納期限から1年間を経過した場合、サービス費を一度全額自己負担し、後日、負担割合に応じて7割から9割分が介護保険から支給されるもの。
給付額減額	36人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて負担割合が1割または2割の場合は保険給付率が7割に、3割の場合は6割に引下げになるもの。
計	58人	支払方法の変更（償還払）と3割負担の重複該当者は14名。

8 東日本大震災に係る減免状況

(1) 津波被害

	保険料 ※1		給付費 ※2		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			150	24,498,661	150	24,498,661
令和2年度 (11月末現在)			149	26,930,691	149	26,930,691
合計 (人数は延べ人数)	581	16,362,800	1,259	188,087,389	1,691	177,519,498

※1 津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年9月末で終了。

※2 岩手県の補助要綱改正に伴い、サービス利用料自己負担額減免有効期限を令和3年3月31日まで延長した。

(2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成27年度	1	74,000	0	0	1	74,000
平成28年度	1	88,900	0	0	1	88,900
平成29年度	4	248,300	0	0	4	248,300
平成30年度	4	285,200	0	0	4	285,200
令和元年度	4	213,000	0	0	4	213,000
令和2年度 (12月末現在)	7	356,100	0	0	4	356,100
合計 (人数は延べ人数)	21	1,265,500	0	0	18	1,265,500

※ 平成26年度までは実績なし。

※ 平成29年度 南相馬市から3名転入。

※ 令和2年度 南相馬市から2名、双葉町から1名 転入。

9 令和3年度介護保険費特別会計当初予算（案）の状況

(1) 介護給付費

給付費の歳出予算額を前年度と比較すると、約86,500万円（3.5%）の増加となっている。

①歳入

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,424,151	5,797,649	6.9%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,592,042	6,838,639	3.7%
	小計	12,016,193	12,636,288	5.2%
国	国庫負担金	4,483,994	4,657,308	3.9%
	調整交付金	1,281,786	1,294,275	1.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	127	152	19.7%
	小計	5,765,909	5,951,737	3.2%
県	県負担金	3,450,872	3,574,387	3.6%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	4,659	4,750	2.0%
	小計	3,455,531	3,579,137	3.6%
市	一般会計繰入金	3,245,122	3,517,281	8.4%
基金収入(利子分)		153	39	△74.5%
繰越金		2	2	0.0%
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)等		502	17,474	3380.9%
合計		24,483,412	25,701,958	5.0%

②歳出

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	15,688,387	16,367,543	4.3%
	施設介護サービス費	7,238,215	7,412,925	2.4%
	高額介護サービス費等(※1)	718,486	766,241	6.6%
	特定入所者介護サービス費	741,800	768,735	3.6%
	審査支払手数料	28,086	27,512	△2.0%
	小計	24,414,974	25,342,956	3.8%
介護給付費準備基金積立金		62,766	39	△99.9%
第1号被保険者保険料還付金		4,640	4,640	0.0%
償還金		2	2	0.0%
第1号被保険者還付加算金		30	17	△43.3%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		24,483,412	25,348,654	3.5%

※1 高額介護(介護予防)サービス費, 高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

地域支援事業費の歳出予算額を前年度と比較すると、約1,600万円（1.7%）の増加となっている。

①歳入

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	118,063	121,184	2.6%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	138,220	142,259	2.9%
	小計	256,656	263,443	2.6%
国	国庫負担金	127,981	131,721	2.9%
県	県負担金	63,990	65,860	2.9%
市	一般会計繰入金	64,165	65,860	2.6%
諸収入		0	0	0.0%
繰越金		3	3	0.0%
計		512,422	526,887	2.8%

【包括的支援・任意事業】

保険料	第1号被保険者	93,981	97,178	3.4%
国	国庫負担金	162,377	162,669	0.2%
県	県負担金	81,188	81,334	0.2%
市	一般会計繰入金	78,656	81,334	3.4%
諸収入		1	1	0.0%
繰越金		2	2	0.0%
計		416,205	422,518	1.5%

地域支援事業費 歳入合計		928,627	949,405	2.2%
--------------	--	---------	---------	------

②歳出

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		511,926	526,887	2.9%
償還金		1	1	0.0%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		511,927	526,888	2.9%

包括的支援・任意事業		421,761	422,518	0.2%
償還金		1	1	0.0%
包括的支援・任意事業費計		421,762	422,519	0.2%

地域支援事業費 歳出合計		933,689	949,407	1.7%
--------------	--	---------	---------	------

令和2年度及び3年度の取組み

I 介護保険料収納対策について

1 電話催告業務

保険料の収納率の向上を図るため平成26年5月から電話催告業務委託を実施した。

- (1) 対象 納期限後概ね30日を経過した保険料滞納者
- (2) 内容 電話での納付勧奨, 口座振替案内, 納付書再発行等
- (3) 実施時間

月, 火, 水, 金曜日 9:00~17:00

木曜日 13:00~20:00

土, 日曜日 (1月に1日ずつ) 9:00~17:00

- (4) 業務体制 管理者1名, 電話催告員4名 (常時2名以上)
- (5) 実施場所 盛岡市玉山総合事務所 納税管理推進センター
- (6) 依頼先 株式会社アイティフォー
- (7) 実績

平成30年度 (平成30年4月~平成31年3月)

催告依頼件数 7,624件 依頼金額 293,791,000円 納付金額 4,877,900円

令和元年度 (平成31年4月~令和2年3月)

催告依頼件数 7,482件 依頼金額 257,436,200円 納付金額 3,490,600円

令和2年度 (令和2年4月~令和2年11月まで)

催告依頼件数 5,524件 依頼金額 57,043,300円 納付金額 1,097,200円

2 コンビニ収納

平成27年7月からの保険料よりコンビニで納付できるようにされた。

- (1) コンビニ納付の利点

日時, 場所にかかわらず保険料が納付できるものとなり納付機会が拡大されること。

- (2) 実績

平成30年度 (平成30年4月~平成31年3月)

取扱件数 12,881件 取扱金額 126,942,900円

令和元年度 (平成31年4月~令和2年3月)

取扱件数 14,218件 取扱金額 141,133,200円

令和2年度実績

月	取扱件数	取扱金額
4月	174件	1,147,100円
5月	18件	120,500円
6月	46件	419,100円
7月	2,934件	28,093,900円
8月	1,702件	15,603,300円
9月	1,946件	17,305,300円
10月	1,981件	17,236,200円
11月	1,908件	17,538,500円
計	10,709件	97,463,900円

3 ゆうちょ銀行納付

平成28年4月から「ゆうちょ銀行」でも納付書を使って納付できるようにした。(東北地方のみ)

Ⅱ 介護従事者確保事業について

(令和3年度予算案 9,326千円)

1 事業目的

介護サービス事業所における従事者不足が問題となっており、現状のままでは、介護の労働が過重なものとなり、これが更なる離職者の増加につながる悪循環となる恐れがある。

このことから、新人介護職員等の早期離職防止、定着等を支援する各種施策を展開することにより、介護従事者を確保しようとするものである。

2 事業内容

(1) 介護職員奨学金返還支援補助金

在学中に奨学金等の貸与を受け、現に返済している介護サービス事業所に在職中の職員を対象に奨学金返済の一部を補助することで、経済的負担を軽減することにより、介護分野への就職の更なる動機付けを行い、介護職員の定着促進を図ることを目的とする事業である。

- ・ 補助金額 1人当たり返還額の2分の1以内の額で、月額6,500円を上限
- ・ 補助期間 最長5年間(60月)

事業実績(見込)等

年度	交付(申請)額(円)	申請者数	法人数	事業所数	摘要
令和2年度(見込)	8,651,919	135	45	69	前年度からの継続70人
元年度(実績)	5,177,239	80	32	41	補助平均額64,715.5円/人

(2) 新人介護職員資質向上研修事業

職員が少なく、OJT等による系統的な人材育成が困難な小規模事業所等を支援して、介護職員の人材育成及び定着を図るため、介護職の経験年数がおおむね1年未満の新人職員を対象として、社会人としての基本的な職業倫理、心構え、介護サービスを提供するに当たっての基本的なマナーとコミュニケーションのほか、高齢者の特性、認知症に対する理解等について学ぶための研修会を開催する。

(3) 新人介護職員指導者支援(エルダー制度研修)事業

介護サービス事業所における新人職員を支える組織体制(離職防止の精神的支援の仕組み)の理解醸成及びその技術の習得を目的とした研修会を開催し、事業所の取組を支援する。

(4) 社会福祉施設産休等代替職員費補助金

産休等で長期休暇を取る特別養護老人ホームの職員の継続的な勤務を促進し、施設入所者の処遇を確保するため、代替職員を雇用する場合に要する経費に対し補助を行う。

3 事業のスケジュール

令和2年4月から3月まで 介護職員奨学金返還支援に対する補助
産休等代替職員費に対する補助

(※ 実施時期は、今後調整) 新人介護職員資質向上研修
エルダー制度研修